

第5回 大学院生による専門職現場の課題提起と教員による提言

「助産師の専門性と可能性」 女性のライフサイクル全体を支える医療専門職

専門職大学院となる本学大学院福祉医療マネジメント研究科では、医療・福祉分野の各々の専門職が直面する課題について、職域を超えて共有します。そうすることで、職種間の連携や処遇の違い、相互理解の不足など、現場の努力だけでは解決が困難な課題が可視化されます。本レポートでは、大学院で学ぶ福祉医療分野の専門職の方々から、ニュースではなかなか取り上げられない現場課題と専門教員による提言をまとめました。福祉・医療分野の構造改革の一助になればと願います。

◆現状課題

大学病院で助産師として勤務したあと独立し、助産院を開業しました。こうした経験から、助産師の概要や抱える課題について報告します。全国の助産師の数は約38,000人で、そのうち61.5%が病院、22.6%が診療所で働いています。医療法で定められた医療施設である助産所で働く人は6.2%と少数です。(出典: 令和2年 衛生行政報告例 就業医療関係者 概況)助産師は一般的には「お産を取り上げる人」というイメージがありますが、仕事が多岐にわたります。助産師像を広く知っていただくことが課題です。

助産師は、病院で働くだけでなく、地域の助産院や保健センターなどでも働いています。地域で働く助産師は、出産だけでなく、幼児期からの包括的性教育や思春期教育、プレコンセプションケア、フェムテック、更年期支援などの支援が行えます。このように、女性のライフサイクルに応じた支援を行うことが、助産師の役割であると考えています。近年では妊娠中から切れ目ない支援を行う伴奏型支援である産後ケアでの家族支援も行っています。また、児童虐待が多くなってきている中での、包括的母子支援の一員として、多職種と連携し支援を行うことが、重要です。

助産師の専門性を高めるため、個々の助産師が積極的に行動を起こすこと、社会に対する情報発信が重要ではないでしょうか。特に、フリーランスとして活動する助産師は、より柔軟に専門性を発揮できる、働きやすい環境ができています。これからの助産師は、「女性の健康に関することは助産師に相談すれば全て完結する」という役割を目指していきたいです。

◆課題提起者

新居 信子
福祉医療マネジメント研究科1年
現職:助産院院長



◆提言者

文京学院大学大学院 篠原 純史准教授



専門分野:医療ソーシャルワーク
社会的活動:日本医療ソーシャルワーカー協会 業務執行理事 ほかに
主な研究テーマ:救急医療におけるソーシャルワークに関する研究

ために重要と考える「社会に対する情報発信」や、
◆提言 女性の健康に関することは助産師に相談すれば全て完結する」という新居氏が助産師の専門性を高めるを寄せています。前提として、WHO憲章(1948年)では「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」と定義しています(日本WHO協会訳)。助産師はその専門性を活かし、女性のライフサイクル全般にわたる「健康」に関する専門的知識を基に、女性が抱える健康に関する疑問や不安に適切な助言や情報を提供しています。

また、ソーシャルワークの観点から助産師の役割を考察すると、助産師は女性一人ひとりが置かれた社会環境やその相互作用を考慮しながら、生活課題の解決に向けた支援を行う重要な役割を担っています。例えば、DV(ドメスティック・バイオレンス)の被害、経済的困窮、ひとり親家庭の課題など、複雑で複合的な生活課題を抱える女性からの相談を受けることが想定されます。さらに、近年では地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備が急務とされています。助産師は、地域共生社会の実現を支える人材として、女性が必要なときに必要な支援を受けられる環境を整え、地域の医療機関、福祉施設、行政機関等が連携する包括的な支援ネットワークの構築にも寄与することが期待されています。助産師がソーシャルワークの視点を取り入れることで、女性の「健康」に関する包括的な支援が実現し、女性のライフサイクル全般にわたる健康の維持や福祉の向上に大きく貢献すると考えています。